

令和3年度 益子町決算概要

1. 全会計について



令和3年度の益子町の全会計（一般会計及び5つの特別会計）の歳入総額は148億5,465万887円、歳出総額は140億1,583万5,744円で、歳入歳出差引額は8億3,881万5,143円となっており、令和2年度決算額と比較しますと、歳入において10億9,085万9,317円（△6.8%）、歳出では13億574万7,696円（△8.5%）の減額となりました。

単位：円、%

会計名		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	9,489,392,552	10,950,693,150	△1,461,300,598	△13.3
	歳出	8,820,323,193	10,416,897,434	△1,596,574,241	△15.3
	差引額	669,069,359	533,795,716	135,273,643	25.3
国民健康保険特別会計	歳入	2,822,919,181	2,673,685,253	149,233,928	5.6
	歳出	2,774,312,292	2,629,712,196	144,600,096	5.5
	差引額	48,606,889	43,973,057	4,633,832	10.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	219,281,299	214,656,861	4,624,438	2.2
	歳出	218,614,587	214,543,962	4,070,625	1.9
	差引額	666,712	112,899	553,813	490.5
介護保険特別会計	歳入	1,649,723,855	1,594,570,546	55,153,309	3.5
	歳出	1,553,295,803	1,582,841,624	△29,545,821	△1.9
	差引額	96,428,052	11,728,922	84,699,130	722.1
公共下水道事業特別会計	歳入	561,962,937	407,781,652	154,181,285	37.8
	歳出	542,495,020	378,024,309	164,470,711	43.5
	差引額	19,467,917	29,757,343	△10,289,426	△34.6
農業集落排水事業特別会計	歳入	111,371,063	104,122,742	7,248,321	7.0
	歳出	106,794,849	99,563,915	7,230,934	7.3
	差引額	4,576,214	4,558,827	17,387	0.4
合計	歳入	14,854,650,887	15,945,510,204	△1,090,859,317	△6.8
	歳出	14,015,835,744	15,321,583,440	△1,305,747,696	△8.5
	差引額	838,815,143	623,926,764	214,888,379	34.4

*令和3年度決算書は、役場・中央公民館・改善センター・あぐり館に備え付けてありますのでご参照ください。

2. 一般会計決算について

(1) 概要

令和3年度の一般会計の歳入総額は94億8,939万2千円、歳出総額は88億2,032万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は6億6,906万9千円となりました。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1,598万6千円を控除した実質収支は6億5,308万3千円の黒字となっており、このうち3億3,000万円を財政調整基金に積み立てし、残額は令和4年度の繰越金としました。

単年度収支については、前年度の実質収支額（4億9,105万円）を上回ったことにより1億6,203万3千円の黒字となり、実質単年度収支については、財政調整基金積立等の影響により、2億5,207万1千円の黒字となりました。



(2) 主要な財務指標と町債・基金残高

財政状態を示す財政指標のうち、**経常収支比率**^{注1}は85.3%と前年度から2.3ポイント減少しました。主な要因は、昨年度に比べ地方消費税交付金及び普通交付税等が増加したことによるものです。**実質公債費比率**^{注2}については6.7%で前年度から0.2ポイント増加しました。また、**将来負担比率**^{注3}は21.1%で前年度から17.8ポイント減少しました。主な要因は、地方債現在高の減額によるものです。

注1：経常収支比率

人件費・扶助費などの経常的経費に町税・普通交付税などの経常的収入がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測る比率。この率が低いほど、様々な事業に使えるお金の余裕があることになる。

注2：実質公債費比率

公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準じるものを含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合の前3年度の平均値。18%以上になると国の許可、25%以上では国から地方債の発行が制限されることとなる。

注3：将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

令和3年度末の町債残高は59億3,402万8千円で、前年度末より4億6,064万7千円減少しました。町債のうち、後年度に**国からの財政措置**^{注4}がある臨時財政対策債につきましては、令和3年度末の残高が38億5,381万1千円と町債残高の64.9%を占めている状況です。

一方、財政調整基金残高は、令和2年度決算剰余金2億5,000万円を積立し、歳出削減や国県補助金等の特定財源の確保により基金の取り崩しをしなかったことから、前年度末より3億4,003万8千増の13億8,486万5千円となりました。

(3) 歳入と歳出

歳入のうち、自主財源は31億2,614万円（比率：32.9%）で、前年度と比較しますと1億1,820万円の増額、構成比は5.4ポイントの増となりました。また、依存財源は63億6,325万2千円（比率：67.1%）で、前年度比で15億7,950万1千円の減額で、構成比は5.4ポイントの減となりました。自主財源においては、繰越金（前年度比9,924万4千円増）、諸収入（前年度比5,760万4千円増）等が増額となり、町税（前年度比4,186万円減）、繰入金（前年度比914万3千円減）等が減額となっております。依存財源においては、地方交付税（前年度比3億8,404万5千円増）等が増額となり、国庫支出金（前年度比19億4,442万5千円減）等が減額となっております。

歳出のうち消費的経費は82億1,514万7千円で、前年度比14億9,263万9千円の減額、率では0.1ポイントの減となりました。主な要因としては、補助費等（前年度比22億7,518万9千円減）等が減額となっております。また、投資的経費は6億517万6千円で、前年度比1億393万5千円の減額、率では0.1ポイントの増となっており、これは小中学ネットワーク更新工事等の減によるものです。

注4：国からの財政措置

臨時財政対策債は、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を地方交付税における基準財政需要額の公債費に算入されることとなっている。



令和3年度の主な事業

障がい者（児）扶助	6億5,595万円
高齢者扶助	1,902万円
子育て応援手当	4,175万円
民間保育所運営補助事業	3億6,940万円
認定こども園運営費負担金	2億8,860万円
児童手当	3億661万円
こども医療費助成事業	7,214万円
予防接種事業	5,734万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億1,305万円
各種検診事業	3,278万円
浄化槽設置費補助事業	1,355万円
し尿処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	5,268万円
ごみ処理費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	7,538万円
多面的機能支払交付金事業補助金	1億138万円
道路改良・舗装・修繕工事	1億492万円
消防費負担金(芳賀地区広域行政事務組合)	3億1,656万円
学校給食業務委託	5,848万円
小学校修繕及び工事	1,912万円
中学校修繕及び工事	2,384万円
いちご一会とちぎ国体競技会場施設整備	7,400万円



令和3年度一般会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
○ 自主財源	3,126,140	32.9	○ 消費的経費	8,215,147	93.1
町税	2,451,793	25.8	人件費	1,391,150	15.8
分担金及び負担金	35,174	0.4	物件費	1,286,118	14.6
使用料及び手数料	40,585	0.4	維持補修費	54,444	0.6
財産収入	25,405	0.3	扶助費	2,288,534	25.9
寄附金	54,606	0.6	補助費等	1,417,369	16.1
繰入金	60,571	0.6	公債費	714,154	8.1
繰越金	283,796	3.0	積立金	235,801	2.7
諸収入	174,210	1.8	貸付金、投資及び出資金	30,000	0.3
○ 依存財源	6,363,252	67.1	繰出金	797,577	9.0
地方譲与税	94,444	1.0	○ 投資的経費	605,176	6.9
利子割交付金	1,424	0.0	普通建設事業費	598,497	6.8
配当割交付金	14,642	0.2	災害復旧事業費	6,679	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,918	0.2	失業対策事業費	0	0.0
法人事業税交付金	20,292	0.2			
地方消費税交付金	518,216	5.5			
ゴルフ場利用税交付金	54,240	0.6			
自動車税環境性能割交付金	9,551	0.1			
地方特例交付金	59,275	0.6			
地方交付税	2,531,754	26.7			
交通安全対策特別交付金	1,487	0.0			
国庫支出金	1,872,759	19.7			
県支出金	935,629	9.8			
町債	232,621	2.5			
歳入合計	9,489,392	100.0	歳出合計	8,820,323	100.0

※自動車税環境性能割交付金は自動車取得税交付金を含む。

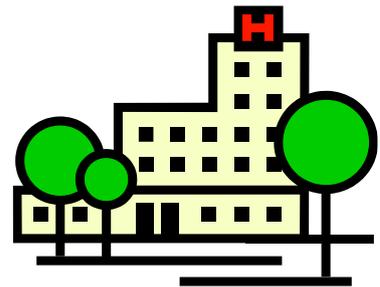


3. 国民健康保険特別会計決算概要

令和3年度の国民健康保険特別会計の歳入総額は28億2,291万9千円、歳出総額は27億7,431万3千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4,860万6千円となりました。このうち2,500万円を財政調整基金に積立し、残額は令和4年度への繰越金としています。

主な歳入としては、県支出金20億4,559万6千円（比率：72.5%）、国民健康保険税5億6,249万6千円（比率：19.9%）、繰入金1億7,394万6千円（比率：6.2%）であり、歳出では保険給付費19億8,852万2千円（比率：71.7%）、国民健康保険事業費納付金7億2,739万3千円（比率：26.2%）等があります。

なお、保険税の収納率は76.0%で、前年度から1.6ポイント改善しました。



4. 後期高齢者医療特別会計決算概要

令和3年度の後期高齢者医療特別会計の歳入総額は2億1,928万1千円、歳出総額は2億1,861万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は66万6千円となりました。

主な歳入としては、後期高齢者医療保険料1億6,437万4千円（比率：75.0%）、繰入金5,476万4千円（比率：25.0%）であり、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金2億1,636万5千円（比率：99.0%）、総務費212万4千円（比率：1.0%）等があります。

なお、保険料の収納率は99.3%でした。



5. 介護保険特別会計概要

令和3年度の介護保険特別会計の歳入総額は16億4,972万4千円、歳出総額は15億5,329万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は9,642万8千円となりました。

保険事業勘定において、主な歳入としては、保険料3億9,669万9千円（比率：24.1%）、支払基金交付金3億9,417万5千円（比率：24.0%）、国庫支出金3億4,575万2千円（比率：21.0%）であり、歳出では保険給付費14億1,144万1千円

(比率：91.2%)、地域支援事業費 8,206 万 4 千円 (比率：5.3%) 等があります。

また、介護サービス事業勘定において、歳入ではサービス収入が 598 万 4 千円 (比率：100%) であり、歳出では、諸支出金 369 万 2 千円 (比率：61.7%)、事業費 199 万 6 千円 (比率：33.4%) 等があります。

なお、保険料の収納率は 98.1% で、前年度から 0.1 ポイント改善しました。

6. 公共下水道事業特別会計概要

令和 3 年度の公共下水道事業特別会計の歳入総額は 5 億 6,196 万 3 千円、歳出総額は 5 億 4,249 万 5 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,946 万 8 千円となりました。

主な歳入としては、町債 1 億 5,340 万円 (比率 27.3%)、繰入金 1 億 5,163 万円 (比率：27.0%) であり、歳出では、公共下水道事業費 4 億 802 万 3 千円 (75.2%)、公債費 1 億 3,447 万 2 千円 (比率：24.8%) 等があります。

また、令和 4 年 3 月 31 日現在における水洗化率は、78.8% (処理区域内人口：4,947 人、水洗化人口：3,899 人) でした。

なお、使用料の収納率は、99.5% でした。



7. 農業集落排水事業特別会計概要

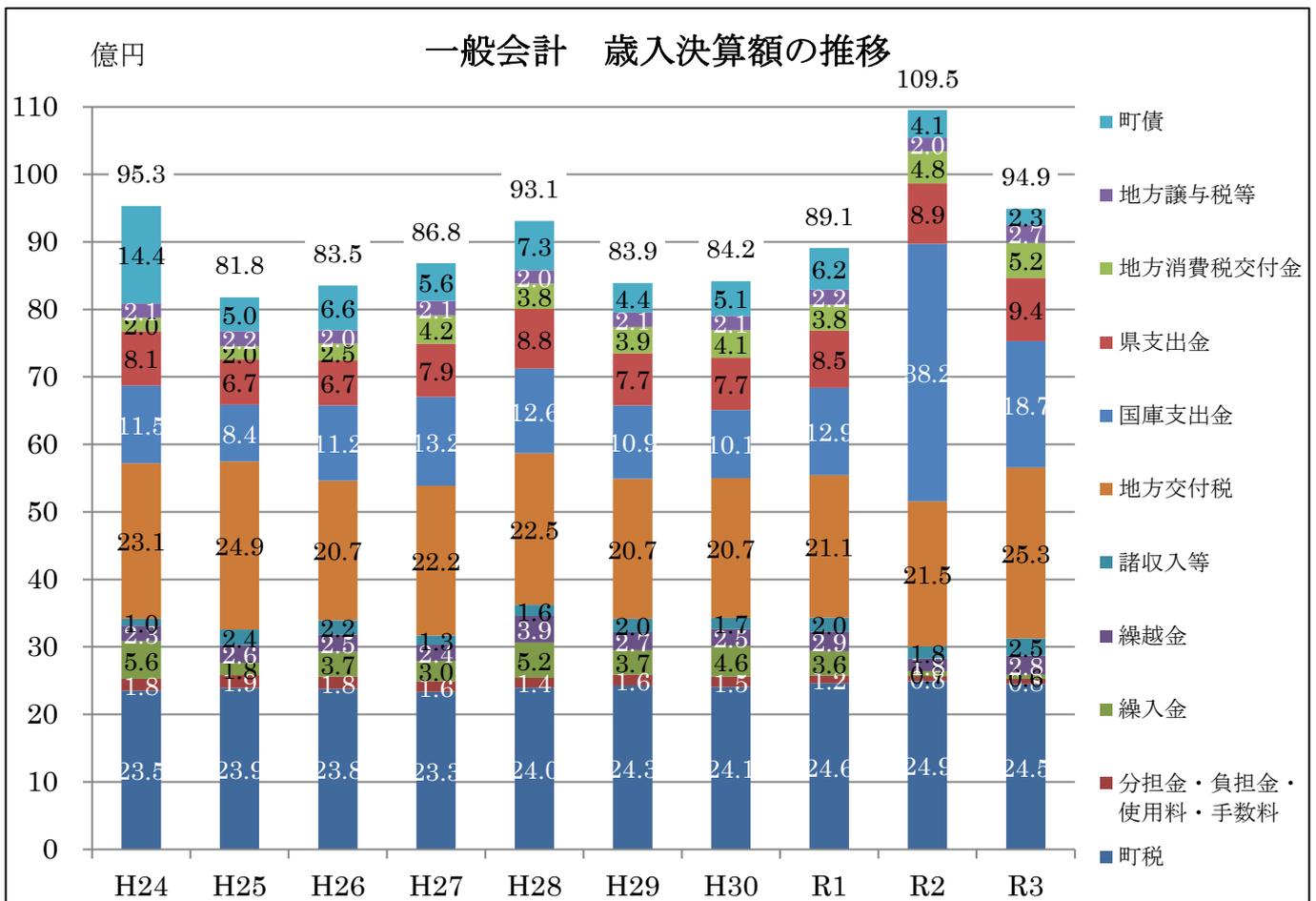
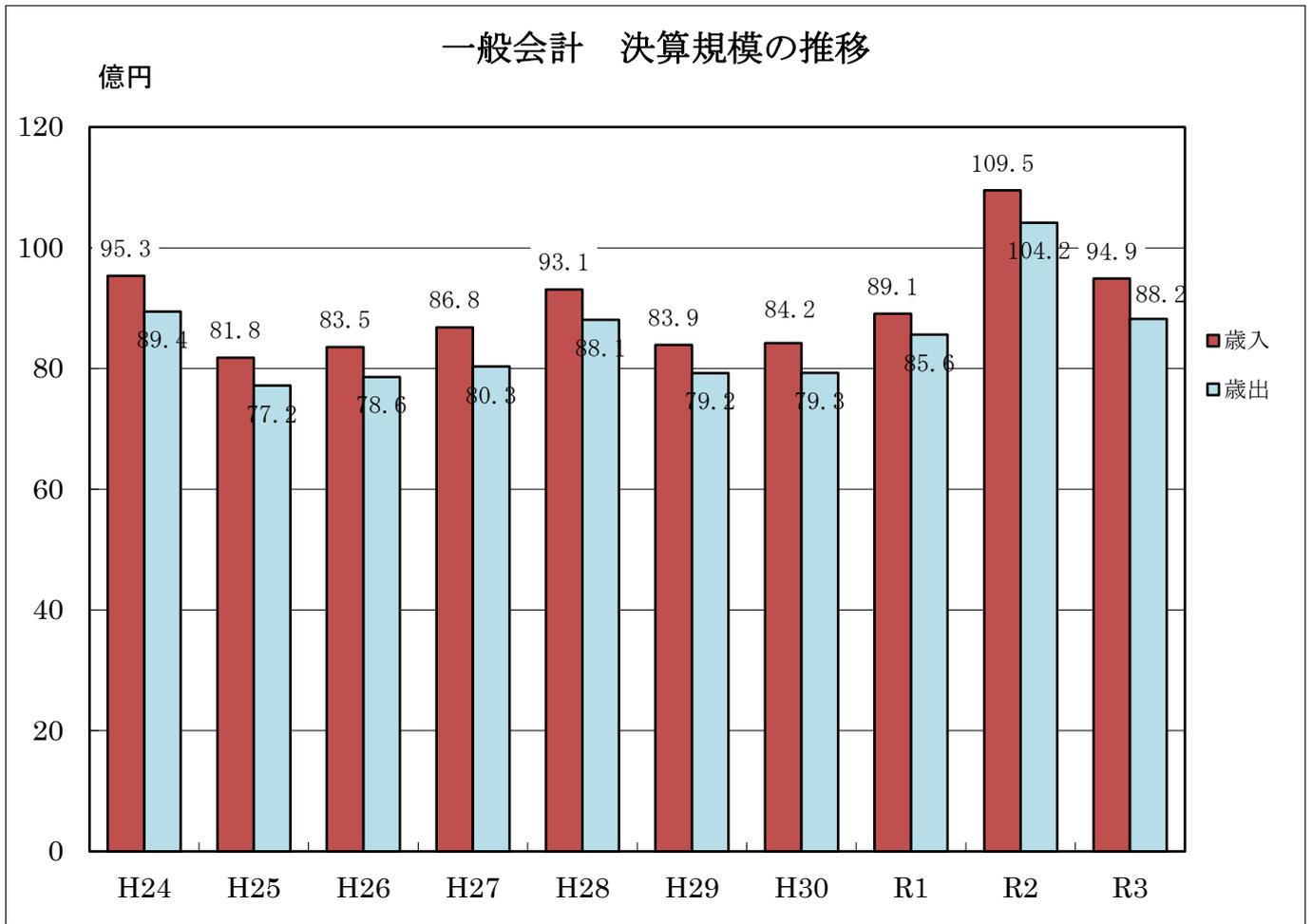
令和 3 年度の農業集落排水事業特別会計の歳入総額は 1 億 1,137 万 1 千円、歳出総額は 1 億 679 万 5 千円で、歳入歳出差引額 (形式収支) は 457 万 6 千円となりました。

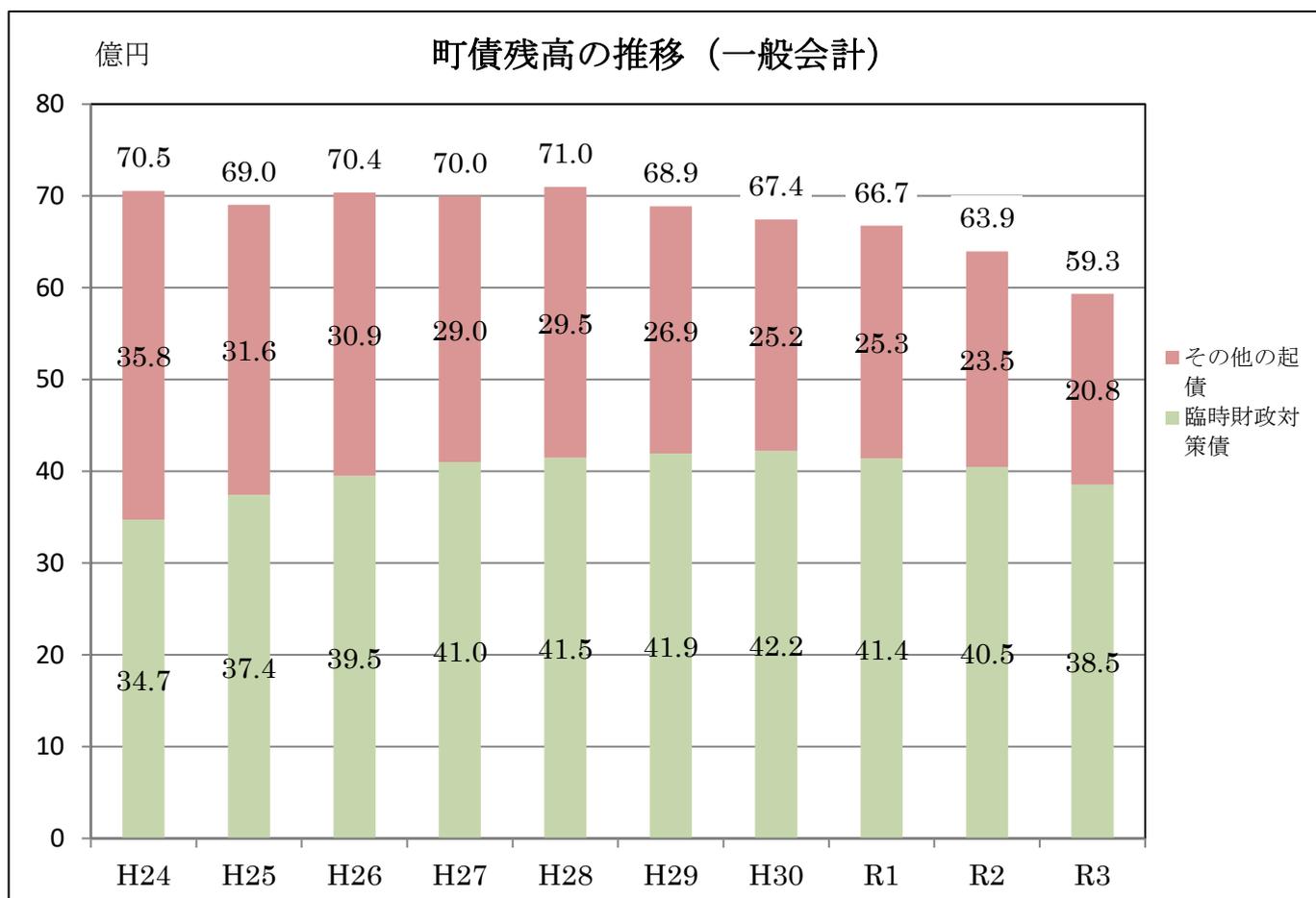
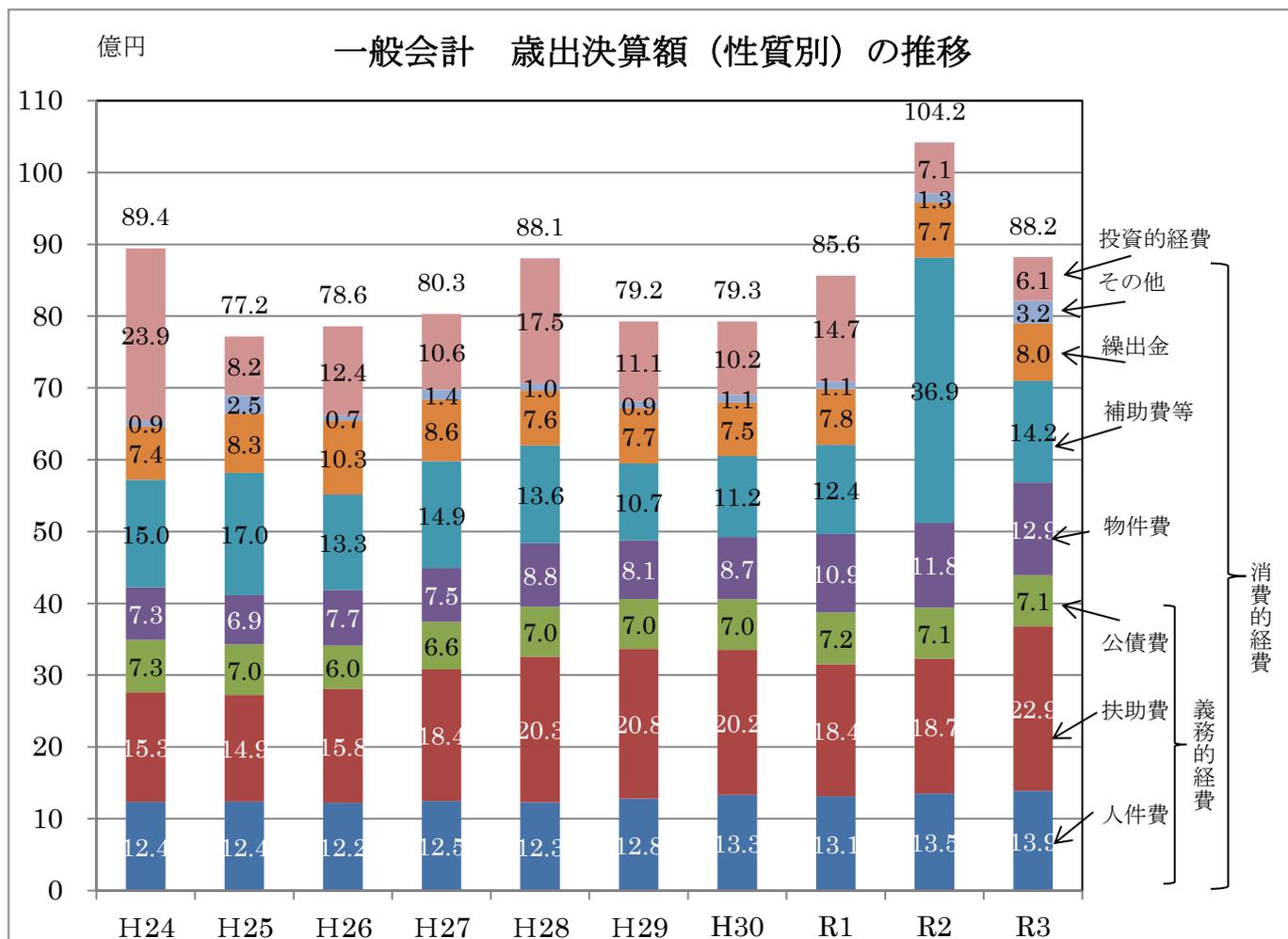
主な歳入としては、繰入金 7,273 万 9 千円 (比率 65.3%)、使用料及び手数料 2,937 万 3 千円 (比率：26.4%) であり、歳出では、公債費 5,558 万 7 千円 (比率：52.1%) 農業集落排水事業費 5,119 万 8 千円 (47.9%)、等があります。

なお、使用料の収納率は、98.3% でした。

過去10年の一般会計決算に関するグラフ

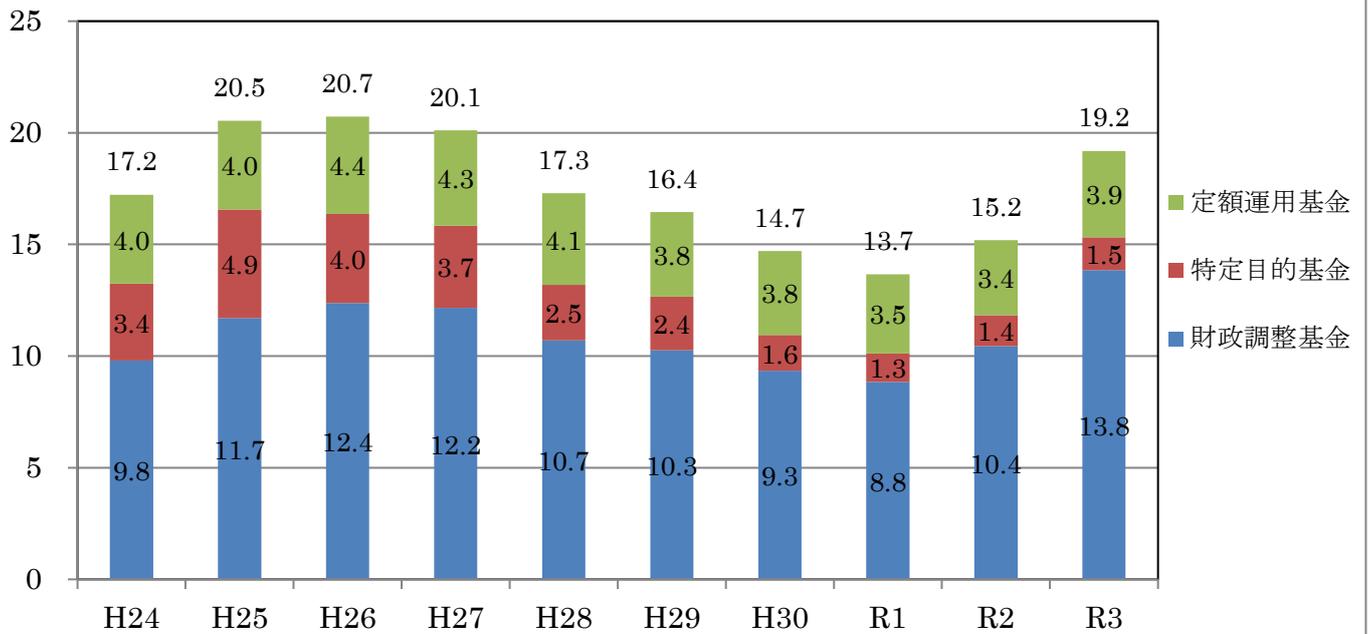
計数については、それぞれを四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合があります。





億円

基金残高の推移（一般会計）



定額運用基金・・・定額の資金を運用（歳出・歳入予算とは無関係に基金から直接貸し付け・償還等弾力的に回転運用）するための基金（奨学基金、大塚実基金、土地開発基金、郵便切手類等購買基金）

特定目的基金・・・財産の維持、資金の積立のための基金（減債基金、ふるさとづくり基金、学校整備基金、教育振興基金、地域福祉基金、東日本大震災復興推進基金、森林環境整備促進基金、公共施設整備基金）

財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための基金